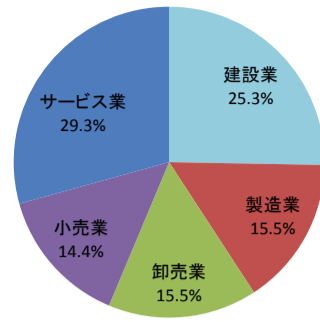


弘前地域企業短期景況観測調査 10月調査(7月～9月期分) 結果報告

【調査概要】

- 1) 調査対象企業：弘前商工会議所会員、議員、部会役員、小規模企業振興委員
旅館・ホテル組合役員、石油卸売業の各企業
- 2) 調査対象期間：平成25年7月～9月期
- 3) 調査時期、方法：平成25年10月1日 調査票発送(FAX)
平成25年10月15日 調査票回収締め切り (FAX)
弘前かいぎしょTODAY10月号に折り込み全会員に発送
- 4) 回答企業の業種割合：(右の円グラフをご参照ください。)

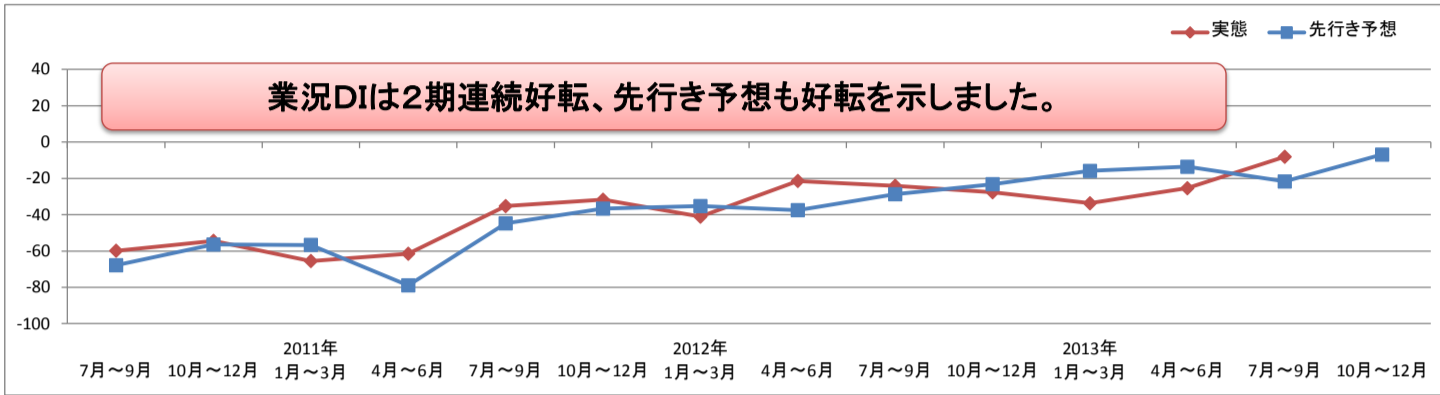


※DI値とは、(増加・好転など「良い」の回答割合)から(減少・悪化など「悪い」の回答割合)を減算して計算される景況判断指数です。

プラスの値は景気の上向きの傾向を、マイナスの値は下向きの傾向を示し、強気・弱気などの景気感を数値化したものです。

【地域企業の景況DI】

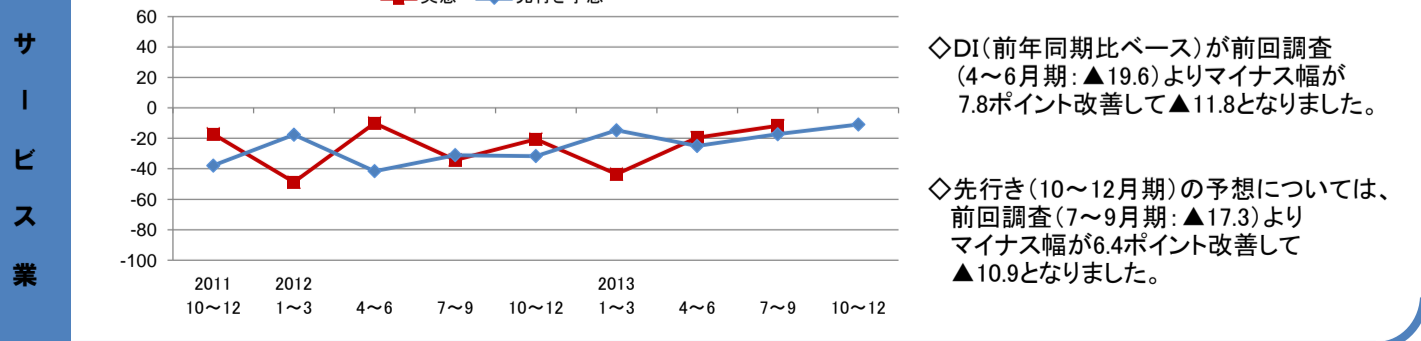
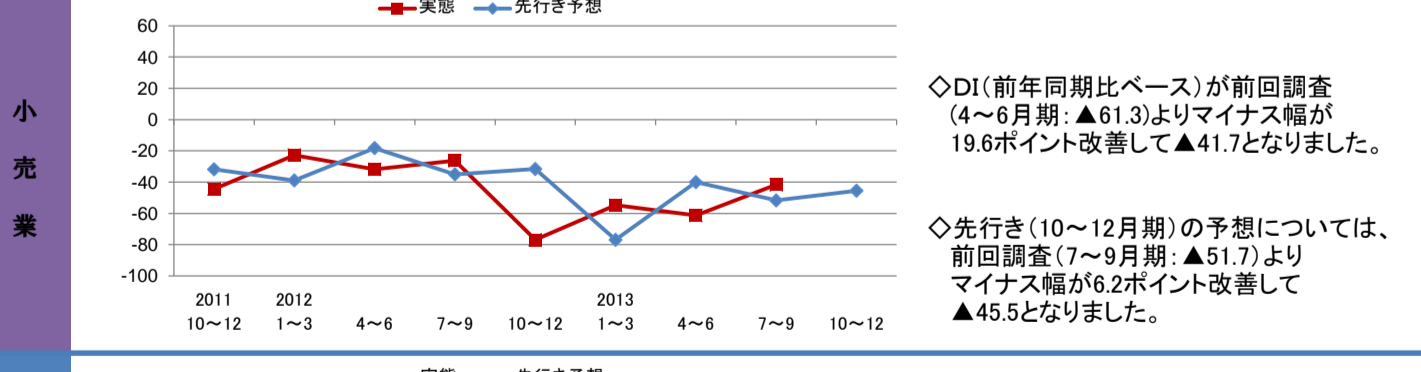
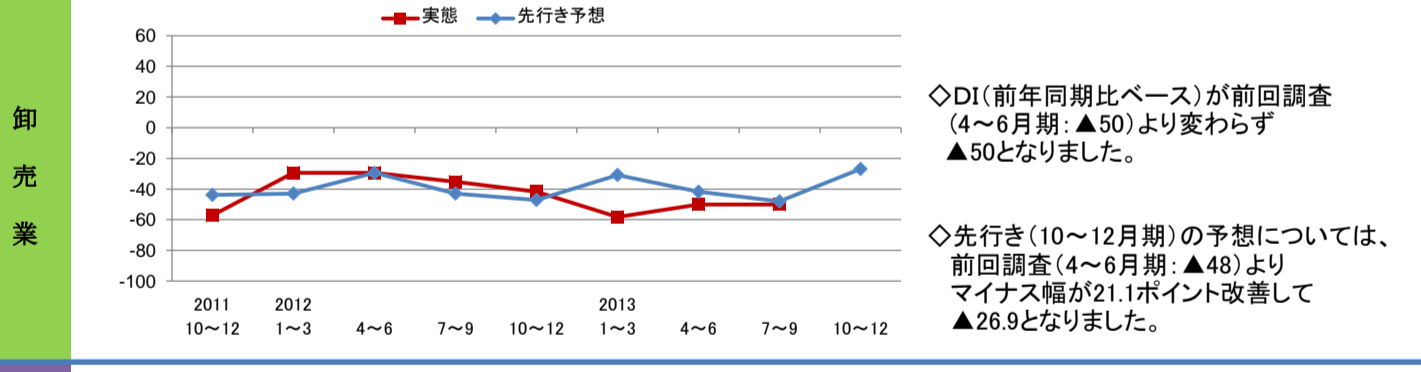
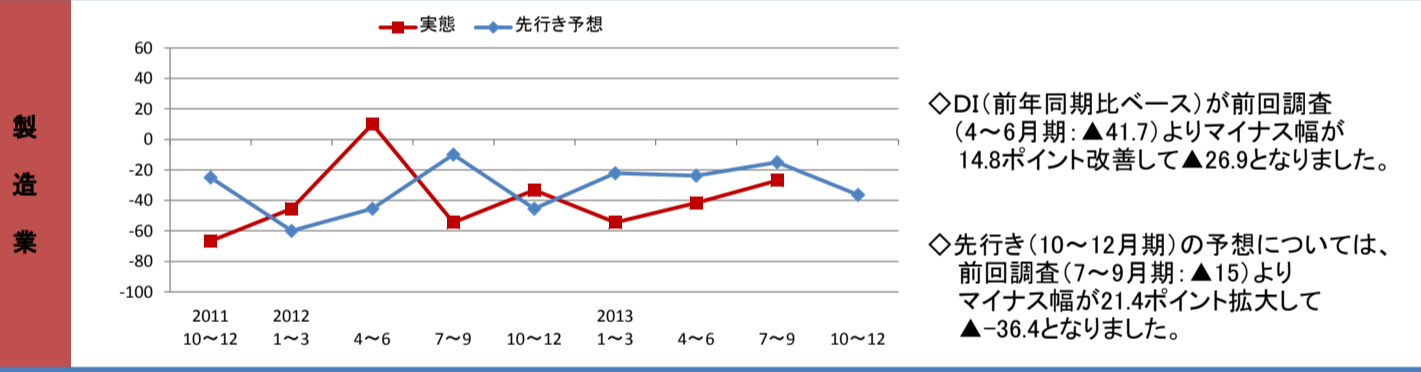
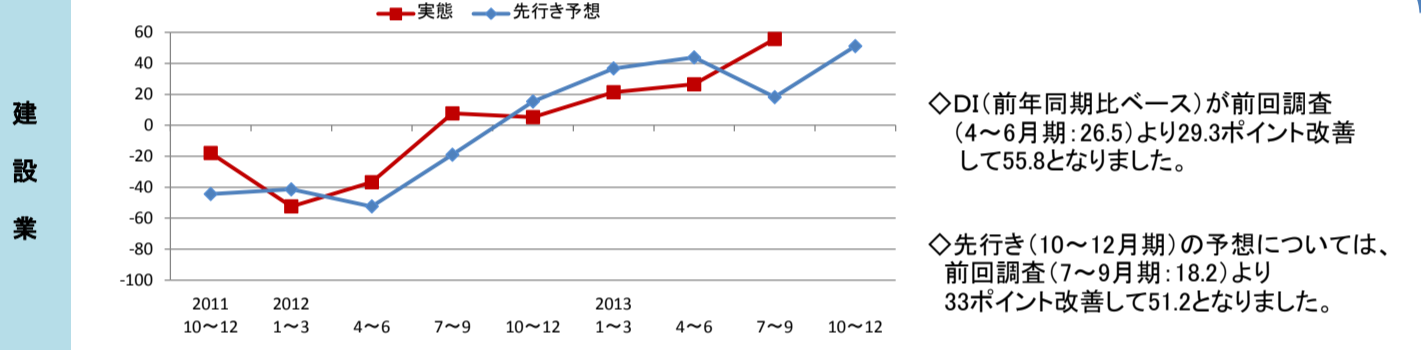
●(2010年4月～6月期～(2013年10月～12月)期間の業界景況(先行予想含む)の推移



◇弘前地域の景況は、全産業合計のDI(前年同期比ベース)が前回調査(4～6月期:▲25.4)よりマイナス幅が17.3ポイント改善して▲8.1となりました。

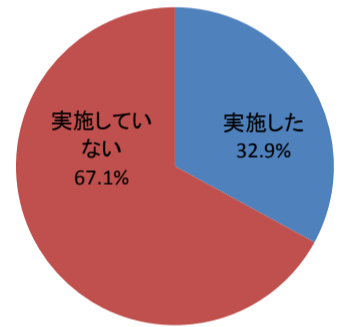
◇先行き(10～12月期)の予想については、前回調査(7～9月期:▲21.7)よりマイナス幅が14.8ポイント改善して▲6.9となりました。

【地域企業の業種別景況DI】

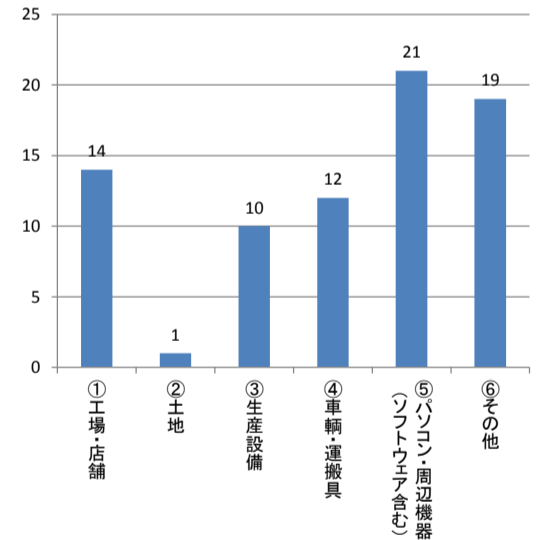


【設備投資動向について】

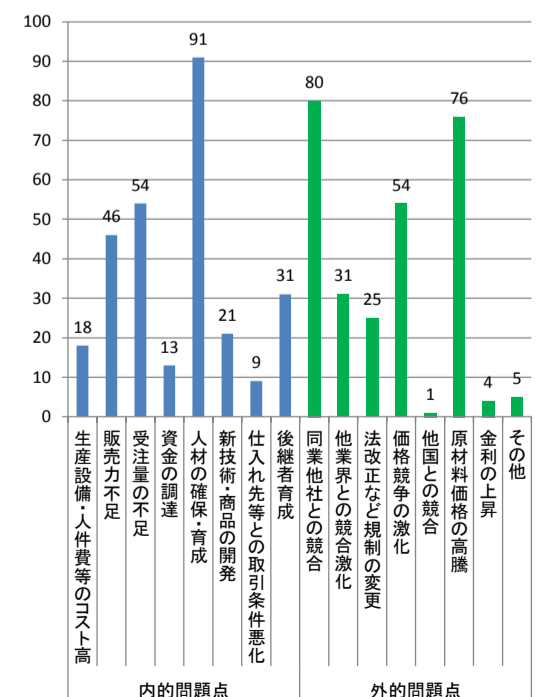
1) 7月～9月の間に設備投資を(実施した/実施していない)



2) 設備投資の内容について(複数回答可)



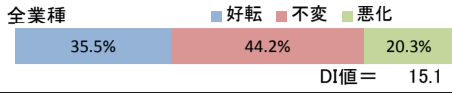
【経営上の問題点について】(複数回答可)



■景況動向調査

1)「売上」について

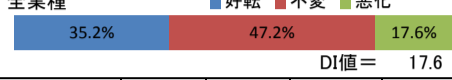
・7月～9月の「売上」は、昨年同期と比較して



DI値 = 15.1

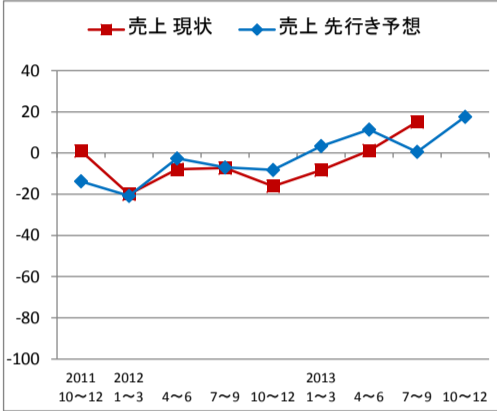
(業種別)	上昇	不変	下降	DI値
建設業	58.1%	32.6%	9.3%	48.8
製造業	29.6%	44.4%	25.9%	3.7
卸売業	37.0%	40.7%	22.2%	14.8
小売業	32.0%	44.0%	24.0%	8.0
サービス業	20.0%	56.0%	24.0%	▲ 4.0

・10月～12月の「売上予想」は、昨年同期と比較して



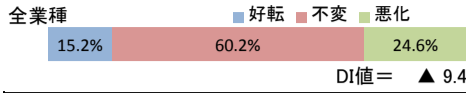
DI値 = 17.6

(業種別)	上昇	不変	下降	DI値
建設業	70.7%	22.0%	7.3%	63.4
製造業	26.1%	43.5%	30.4%	▲ 4.3
卸売業	14.8%	66.7%	18.5%	▲ 3.7
小売業	17.4%	52.2%	30.4%	▲ 13.0
サービス業	28.9%	57.8%	13.3%	15.6



2)「採算」について

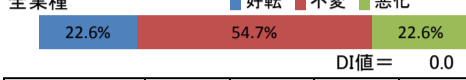
・7月～9月の「採算」は、昨年同期と比較して



DI値 = ▲ 9.4

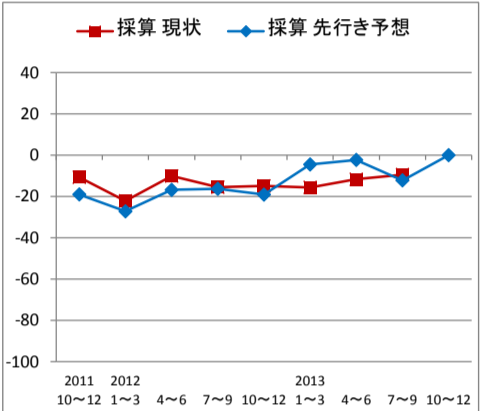
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	30.2%	58.1%	11.6%	18.6
製造業	11.1%	63.0%	25.9%	▲ 14.8
卸売業	15.4%	50.0%	34.6%	▲ 19.2
小売業	4.0%	68.0%	28.0%	▲ 24.0
サービス業	10.0%	62.0%	28.0%	▲ 18.0

・10月～12月の「採算予想」は、昨年同期と比較して



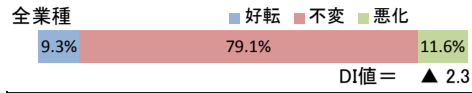
DI値 = 0.0

(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	41.5%	43.9%	14.6%	26.8
製造業	17.4%	43.5%	39.1%	▲ 21.7
卸売業	11.1%	63.0%	25.9%	▲ 14.8
小売業	8.7%	60.9%	30.4%	▲ 21.7
サービス業	22.2%	62.2%	15.6%	6.7



3)「資金繰り」について

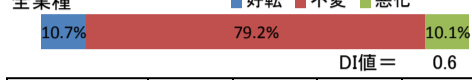
・7月～9月の「資金繰り」は、昨年同期と比較して



DI値 = ▲ 2.3

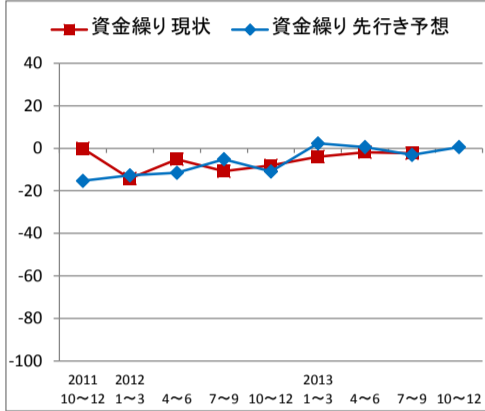
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	14.0%	79.1%	7.0%	7.0
製造業	7.4%	74.1%	18.5%	▲ 11.1
卸売業	7.4%	81.5%	11.1%	▲ 3.7
小売業	4.0%	76.0%	20.0%	▲ 16.0
サービス業	10.0%	82.0%	8.0%	2.0

・10月～12月の「資金繰り予想」は、昨年同期と比較して



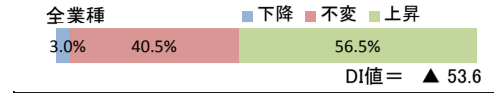
DI値 = 0.6

(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	22.0%	73.2%	4.9%	17.1
製造業	8.7%	73.9%	17.4%	▲ 8.7
卸売業	3.7%	85.2%	11.1%	▲ 7.4
小売業	4.3%	78.3%	17.4%	▲ 13.0
サービス業	8.9%	84.4%	6.7%	2.2



4)「仕入単価」について

・7月～9月の「仕入単価」は、昨年同期と比較して



DI値 = ▲ 53.6

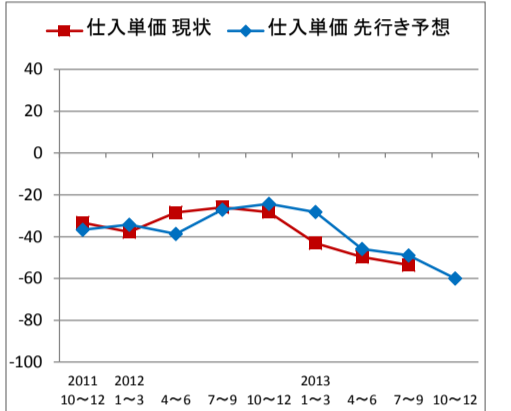
(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	21.4%	78.6%	▲ 78.6
製造業	0.0%	40.7%	59.3%	▲ 59.3
卸売業	7.4%	18.5%	74.1%	▲ 66.7
小売業	0.0%	52.0%	48.0%	▲ 48.0
サービス業	6.4%	63.8%	29.8%	▲ 23.4

・10月～12月の「仕入単価予想」は、昨年同期と比較して



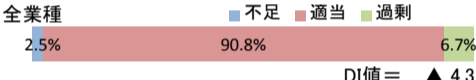
DI値 = ▲ 60.0

(業種別)	下降	不変	上昇	DI値
建設業	0.0%	30.0%	70.0%	▲ 70.0
製造業	0.0%	21.7%	78.3%	▲ 78.3
卸売業	7.4%	22.2%	70.4%	▲ 63.0
小売業	0.0%	39.1%	60.9%	▲ 60.9
サービス業	0.0%	61.9%	38.1%	▲ 38.1



5)「在庫」について

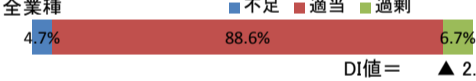
・7月～9月の「在庫」は、昨年同期と比較して



DI値 = ▲ 4.3

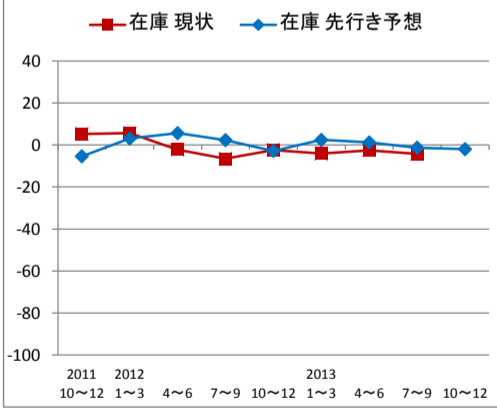
(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	7.5%	92.5%	0.0%	7.5
製造業	3.7%	88.9%	7.4%	▲ 3.7
卸売業	0.0%	88.9%	11.1%	▲ 11.1
小売業	0.0%	88.0%	12.0%	▲ 12.0
サービス業	0.0%	93.2%	6.8%	▲ 6.8

・10月～12月の「在庫予想」は、昨年同期と比較して



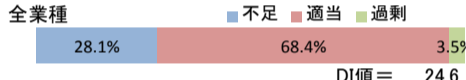
DI値 = ▲ 2.0

(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	15.8%	84.2%	0.0%	0.0
製造業	4.3%	82.6%	13.0%	8.3
卸売業	0.0%	92.6%	7.4%	16.7
小売業	0.0%	82.6%	17.4%	▲ 4.3
サービス業	0.0%	97.4%	2.6%	8.6



6)「従業員」について

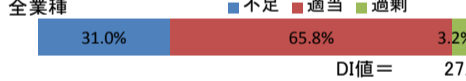
・7月～9月の「従業員」は、昨年同期と比較して



DI値 = 24.6

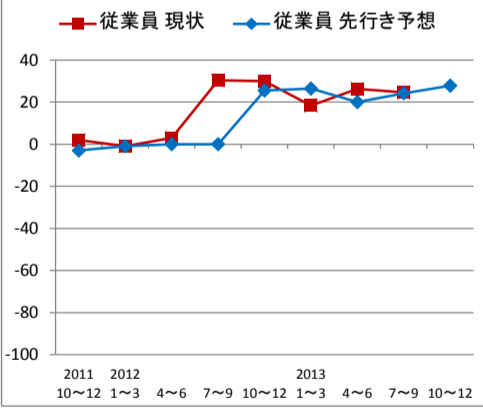
(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	67.4%	30.2%	2.3%	65.1
製造業	7.4%	88.9%	3.7%	3.7
卸売業	11.1%	74.1%	14.8%	▲ 3.7
小売業	16.7%	83.3%	0.0%	16.7
サービス業	20.0%	80.0%	0.0%	20.0

・10月～12月の「従業員予想」は、昨年同期と比較して



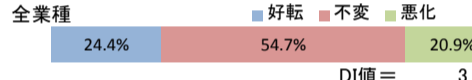
DI値 = 27.8

(業種別)	不足	適当	過剰	DI値
建設業	68.3%	29.3%	2.4%	65.9
製造業	13.0%	78.3%	8.7%	4.3
卸売業	11.1%	81.5%	7.4%	3.7
小売業	22.7%	77.3%	0.0%	22.7
サービス業	22.2%	77.8%	0.0%	22.2



7)「自社景況」について

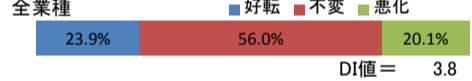
・7月～9月の「自社景況」は、昨年同期と比較して



DI値 = 3.5

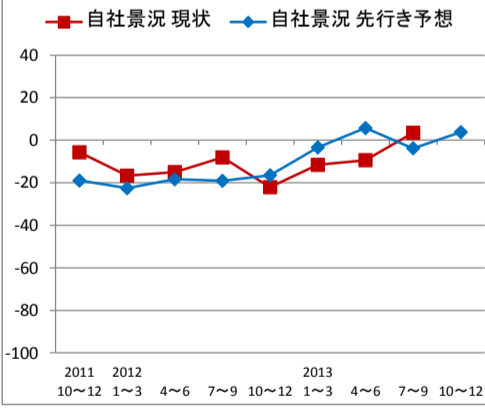
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	46.5%	46.5%	7.0%	39.5
製造業	18.5%	55.6%	25.9%	▲ 7.4
卸売業	25.9%	40.7%	33.3%	▲ 7.4
小売業	12.0%	52.0%	36.0%	▲ 24.0
サービス業	14.0%	70.0%	16.0%	▲ 2.0

・10月～12月の「自社景況予想」は、昨年同期と比較して



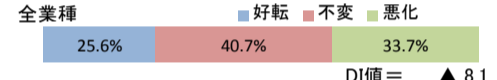
DI値 = 3.8

(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	48.8%	43.9%	7.3%	41.5
製造業	17.4%	52.2%	30.4%	▲ 13.0
卸売業	14.8%	63.0%	22.2%	▲ 7.4
小売業	13.0%	47.8%	39.1%	▲ 26.1
サービス業	15.6%	68.9%	15.6%	0.0



8)「業界景況」について

・7月～9月の「業界景況」は、昨年同期と比較して



DI値 = ▲ 8.1

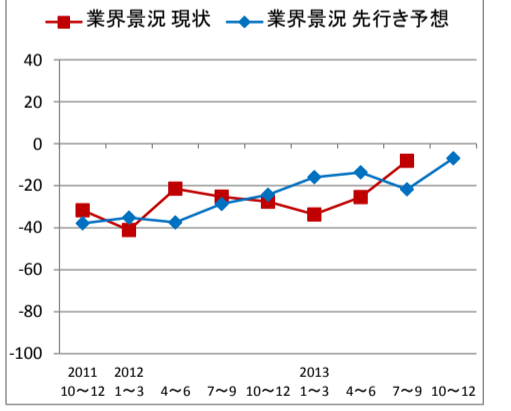
(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	62.8%	30.2%	7.0%	55.8
製造業	14.8%	40.7%	44.4%	▲ 29.6
卸売業	11.1%	25.9%	63.0%	▲ 51.9
小売業	12.0%	32.0%	56.0%	▲ 44.0
サービス業	14.8%	62.0%	24.0%	▲ 10.0

・10月～12月の「業界景況予想」は、昨年同期と比較して



DI値 = ▲ 6.9

(業種別)	好転	不変	悪化	DI値
建設業	58.5%	34.1%	7.3%	51.2
製造業	17.4%	26.1%	56.5%	▲ 39.1
卸売業	14.8%	40.7%	44.4%	▲ 29.6
小売業	13.0%	26.1%	60.9%	▲ 47.8
サービス業	17.8%	55.6%	26.7%	▲ 8.9



■地域企業の声■

- ・建設業は人材不足が深刻。若者はモノづくりに興味が無いのかを知りたい。(建設業)
- ・今年度は官公庁工事が多く発注され作業員が不足している。また、資材の納期も通常より長く時間がかかっている。来年度の仕事量への反動が不安である。(建設業)
- ・太陽光発電、LED照明等新商品の売上好調の持続。(製造業)
- ・来年4月に消費税増税される事に伴って、駆け込み需要も発生してきて年度収支は順調だと思う。(小売業、サービス業)
- ・生徒児童数の減少という少子化要因による長期的な景況悪化が教育業界だけでなく全てにわたって首をしめつつあるとみている。(サービス業)
- ・電気料アップ、重油価格アップで採算が更に悪化必至。(製造業)
- ・当初は工事関係の資材はすべて当社持ちであったが数年前から元請が発注するようになり売り上げが伸びない現状。(建設業)

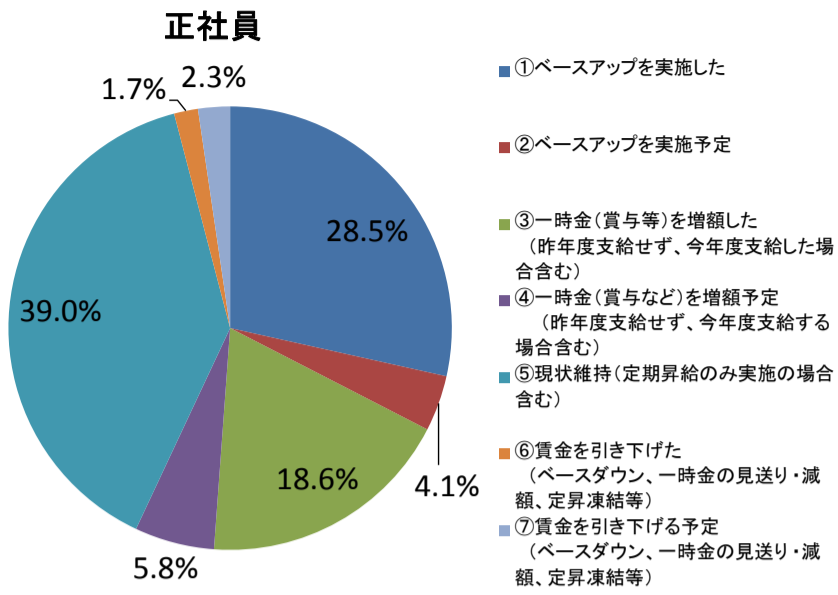
■各地中小企業の声■

～日本商工会議所 LOBO調査(2013年10月分)集計結果より～

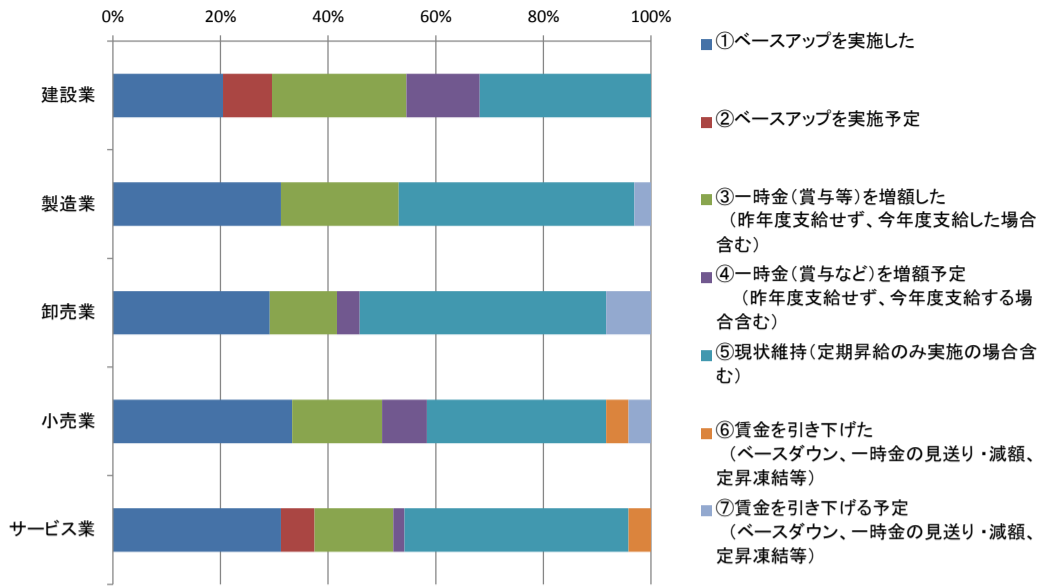
- ・大手との競争が激しく売上拡大の見通しが立たないため、設備投資をする資金余裕がない。(ペット用品卸売業)
- ・メッキ加工には多くの電力が必要となるため、国のものづくり補助金を活用し、既存設備を省エネ性能の高いものに更新。(メッキ加工業)
- ・業況はわずかながら好転しているものの、先行きは不透明であり、既存設備の改修・定期更新のみ行う予定(送風機・ポンプ製造業)
- ・消費税率の引き上げに備えレジやソフトウェア等の対応のため、設備投資を行う予定。(酒類小売業)
- ・年度当初は予定していなかったが、十分なコスト削減効果が見込まれるため店舗照明のLED化を実施。(食品スーパー)
- ・かねてより懸案だった倉庫の増設を、消費税率の引き上げ前に駆け込みで実施。(食品加工機械製造業)

■企業の業況回復に伴う賃金への波及について■

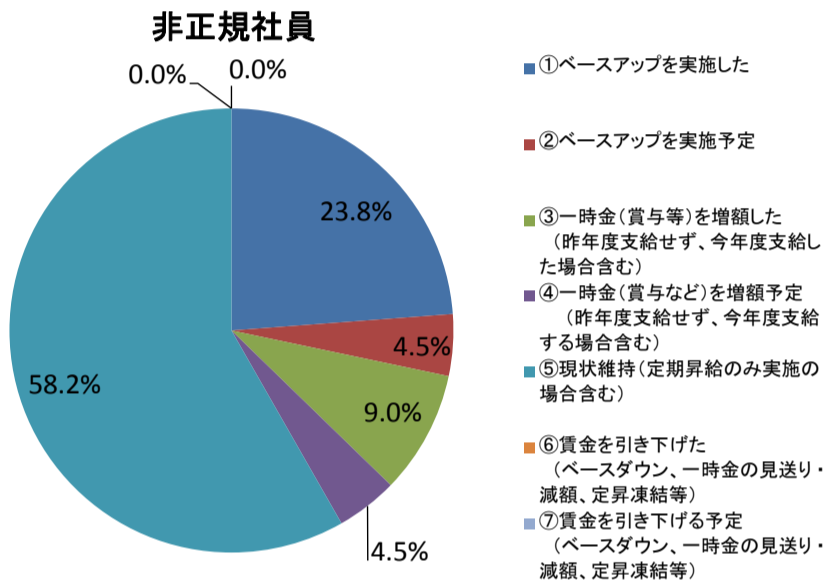
正社員について



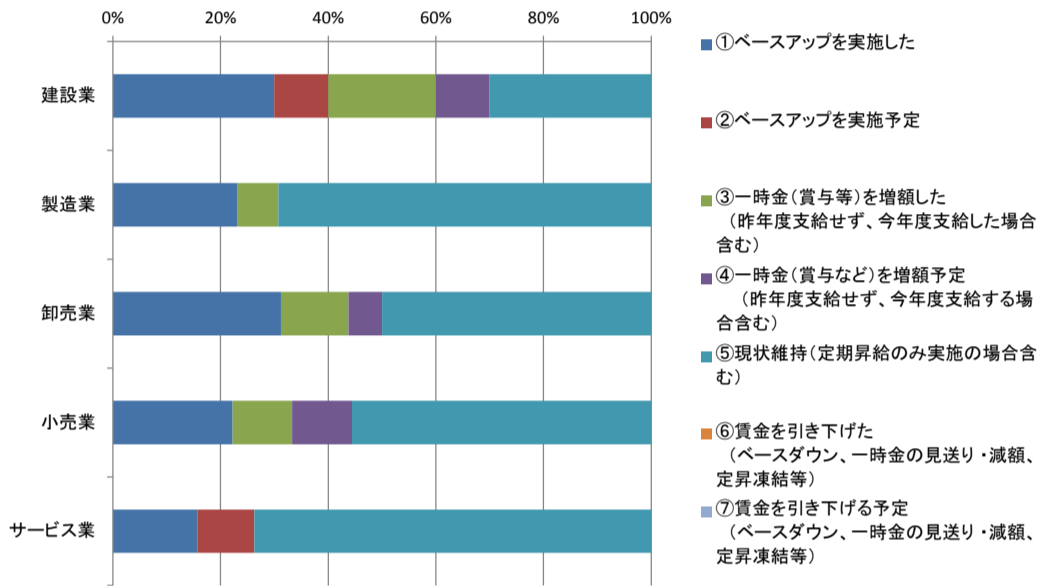
【業種別】



非正規社員について

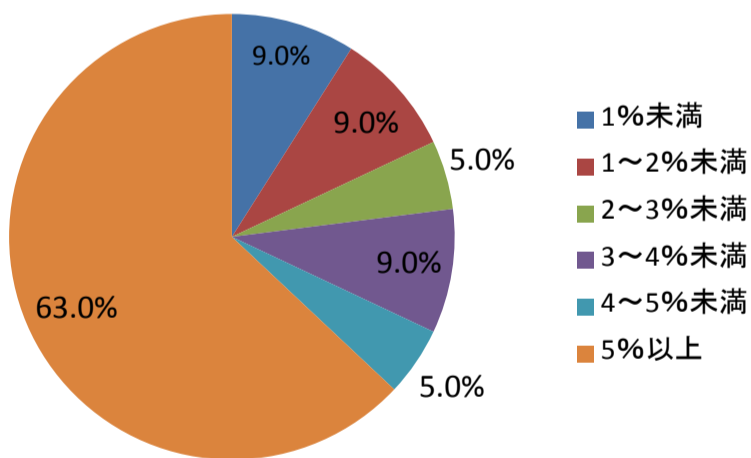


【業種別】

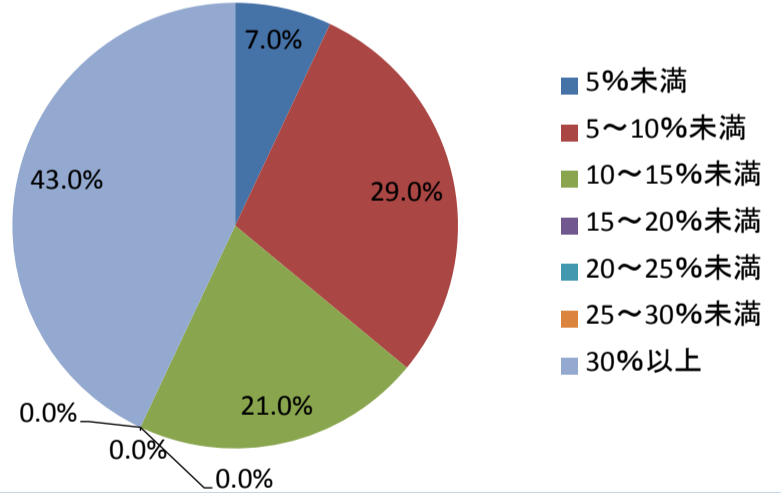


正社員の賃金及び一時金の引き上げ割合について

<賃金引き上げの割合>

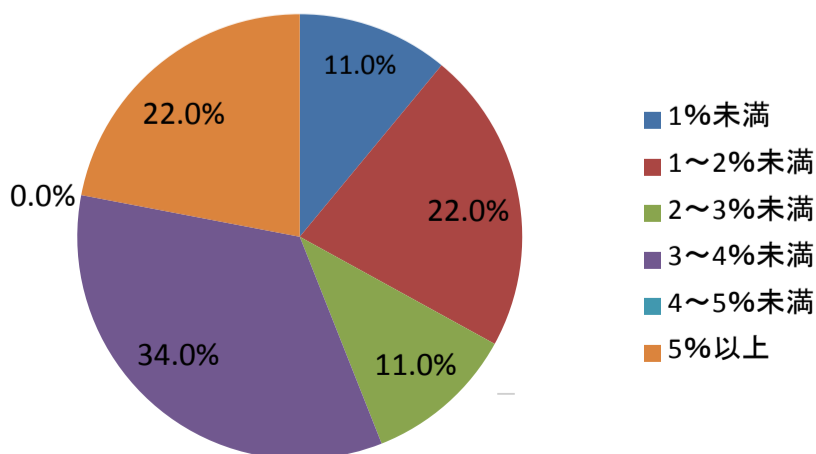


<一時金増額の割合>

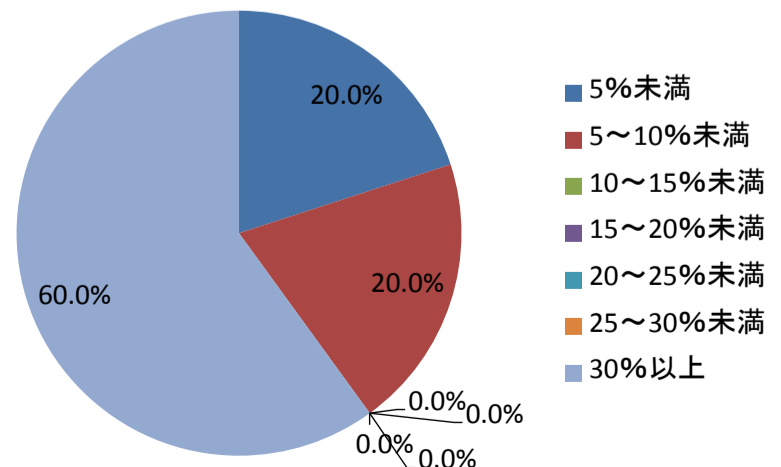


非正規社員の賃金及び一時金の引き上げ割合について

<賃金引き上げの割合>



<一時金増額の割合>



【今年度の賃金の動向について～日本商工会議所 LOBO調査(2013年9月分)集計結果より～】

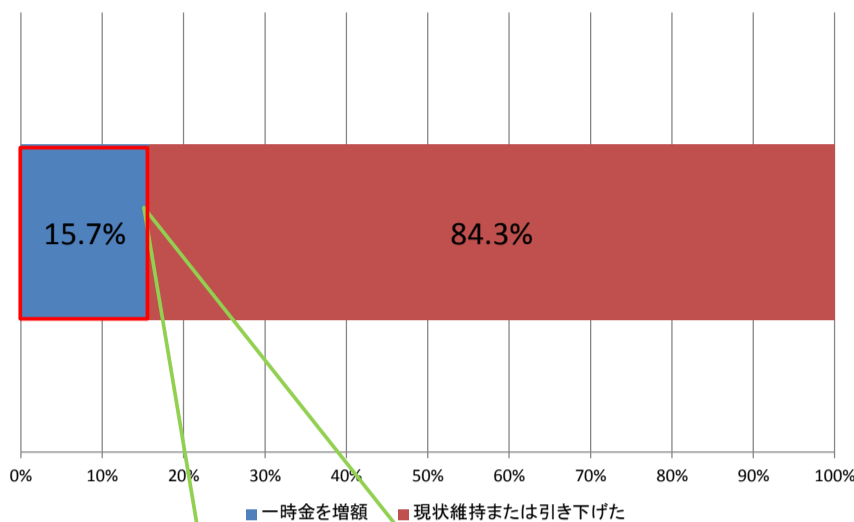
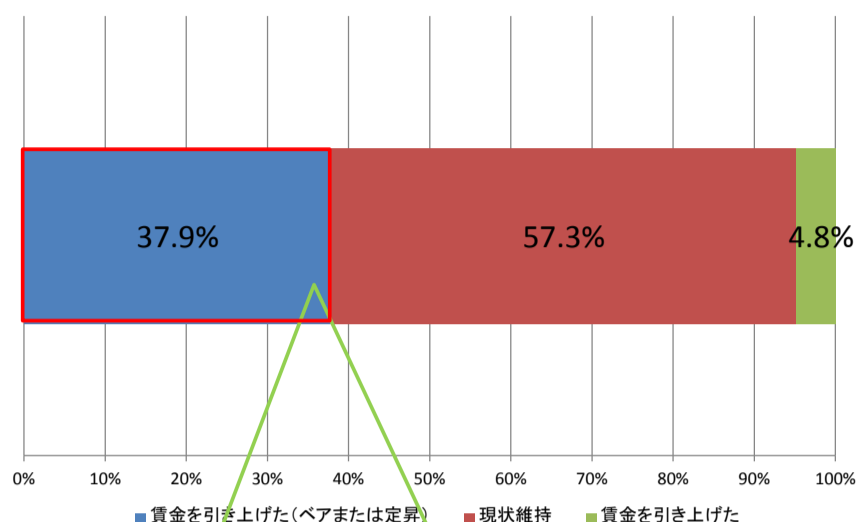
・正社員の賃金について、ベースアップまたは定期昇給により「賃金を引き上げた※」企業は37.9%。賃金の引き上げの割合は「1～2%未満」が41.3%と最も多い。

・昨年度より「一時金を増額した※」企業は15.7%。一時金増額の割合は「5%未満」が34.8%と最も多い。

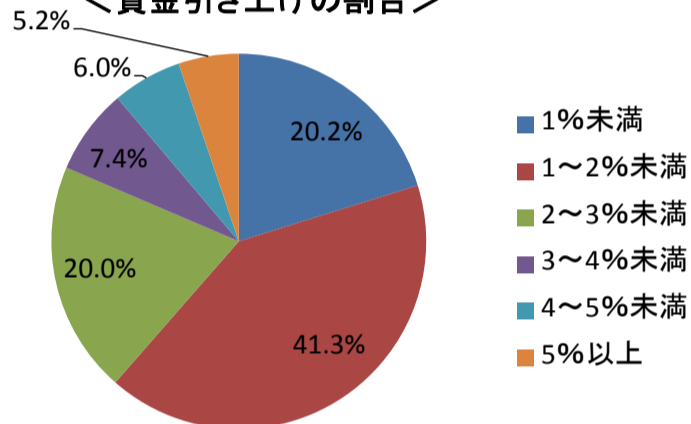
※予定は含まない

◆賃金の動向<全産業>

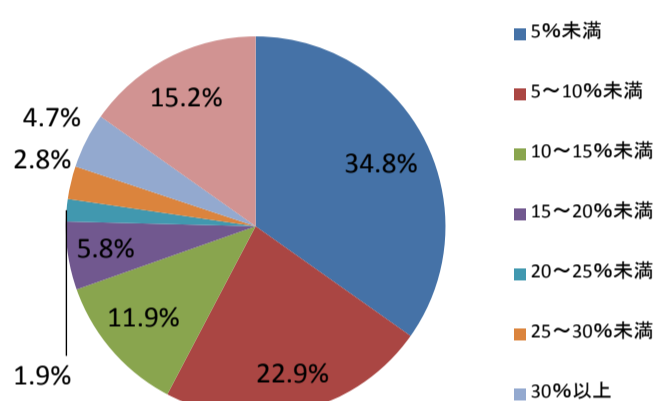
◆一時金の動向について<全産業>



<賃金引き上げの割合>



<一時金増額の割合>



【中小企業の声】

- ・業況が上向いていることから、過去2年していなかった一時金の支給に加え、中堅・若手従業員の離職を防ぐためにベースアップを実施。(江別 建具製造業)
- ・最低賃金額が11円引き上げられた。今後も引き上げの傾向は続くと思われることから、パート・アルバイトだけでなく、従業員全体の賃金の見直しが必要。(鯖江 スーパー)
- ・従業員の賃金を増やした企業に対する支援策を充実してほしい。(川越 一般工事業)
- ・受注好調だが、先行きが不透明であることから、定期昇給は実施したが、ベースアップは見送った。(本庄 自動車部品製造業)
- ・現時点では定期昇給のみ実施。一時金については自社の業績に応じて増額を含め年末の支給を検討したい。(東京 光学機器販売業)
- ・賃金水準の引き上げを実施したが、希望した人材が集まらず、人手不足が続いている。(多治見 土木工事業)
- ・ベースアップは実施したが、一時金については管理職分を削減し、非管理職を増額することで支給総額を維持。(名古屋 海運業)

参考:非正規社員の賃金(時給)の動向

